

事務事業チェックシート

事務事業No 176 事業名 介護保険制度広報事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	介護保険課	濱野 吉淳	435-1190
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	一般管理事業		
中事業	介護保険制度広報事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 介護保険制度に関する広報、啓発に関する事業。		全体事業概要 介護保険課窓口、地域包括支援センター等を通じて介護保険制度に関するパンフレットを配布している。又、市報わかやまを通じて、パンフレットの戸別配布を行っている。要望があれば市民への説明会を行っている。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。		パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	パンフレットの配布。市報わかやまを通じての広報。出前講座等による市民への制度説明。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,541	2,541	908	908	564	564	2,600		564	
伸び率(%)	-	-	▲64.3%	▲64.3%	▲37.9%	▲37.9%	361.0%	▲100.0%	▲78.3%	-
人件費										
正規職員	2,777	2,864	2,777	2,781	2,789	2,321	2,321			
正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0			
小計	2,777	2,864	2,777	2,781	2,789	2,321	2,321			
国庫支出金	0		0	0	0	0	0			0
県支出金	0		0	0	0	0	0			0
市債	0		0	0	0	0	0			0
その他	0		0	0	0	0	0			0
一般財源(税等)	2,541	2,541	908	908	564	564	2,600		564	
所要人数(人)										
正規職員	0.37	0.38	0.37	0.35	0.35	0.29	0.29			
正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0			
主な予算内訳	消耗品費 2,600千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	出前講座等の説明会への講師派遣件数(老社協、訓練校)	目標値					
		実績値	10	4	7		
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	介護保険制度は、複雑なところが多く、制度を理解してもらうためにはパンフレットを作成し、周知を図る必要がある。また、団体から制度の勉強をするために講師の派遣要請があることから現状維持とします。
見直し・改善内容	新規1号被保険者に対し配布するパンフレットを3つ折するため材質を通常のパンフレットより折りやすいものに変更し、事務の効率を図った。